

# 下水道の付加価値向上と地方創生

表 バイオマス資源の市場規模(推計)

バイオマス種別	国内年間発生量	年間市場規模/試算
家畜糞尿	8200万トン	約800億円
食品残渣	1200万トン	約1200億円
林地残材	400万トン	約2000億円
下水汚泥(乾物重量)	217万トン	約1000億円
総計	約10,017万トン	最大5000億円

水の安全保障戦略機構にて中央大学研究開発機構 松下潤教授による講演より

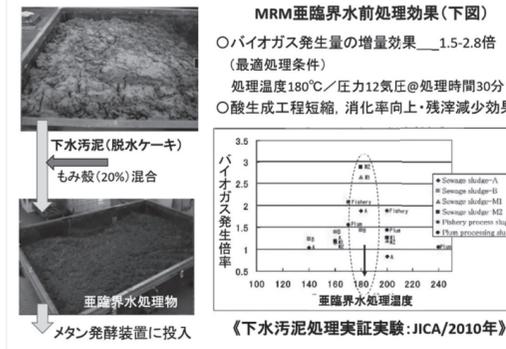
## G8 INT社 亜臨界水反応処理装置

有機物を圧力容器内で温度120~200℃、圧力12~20気圧の高温高圧の飽和蒸気の中で攪拌処理すると加水分解反応が生じ低分子化する。



Multipurpose Recycling Machine "MRM" 多目的リサイクル装置

### ソリューション④: 下水汚泥メタン発酵(MRM亜臨界水前処理効果)



### 木質から飼料への実証事業モデル(北海道・北見市のシラカバ牛)

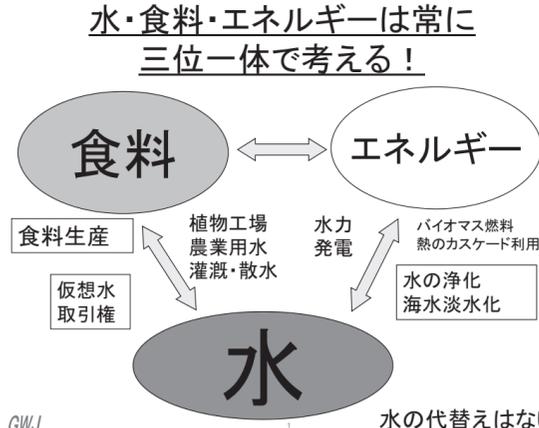
○オーホークプロジェクト(全体構成)

- 取寄せた木質(白樺)
- チップ材(乾燥)
- 薪木(乾燥)
- 薪木/チップ(乾燥)
- 黒毛和牛/松野飼養実証(飼育/育成)

- 事業主体: 地元廃棄物処理業者(株式会社エースクリン)
- 亜臨界水反応装置(パッチ式): 2m<sup>3</sup>圧力容器(温度190℃、圧力13気圧、処理時間30分)
- 黒毛和牛17頭の飼養実証: 2014年~2015年(235日間)
- 新木質飼料の品質: 病原性微生物や有害物なし
- 可消化成分TDN=32%、そのうち繊維分=72.5%
- 増体重効果: 従来飼養法=0.53kg/日、新木質飼料=0.58kg/日

資料提供: 株式会社エースクリン

# 「水とエネルギーと食料の三位一体」で有効活用



GWJ 水の代わりはない!

2017年度末における日本の下水処理人口普及率は90.9%と、下水道集約排水施設等によるものが3.4%、各処理別みると、下水道4万人(同2.7%)、コミュニティプラントによるものが21万人(78.8%)と初めて1億人を突破(同0.2%)、浄化槽による...

地方創生(新産業の創出・雇用の促進)について提案してみたい。

人口減少化における「既存下水道資産の活用」

日本の下水処理システム(下水道、農業集約排水処理、浄化槽など)は、先に述べたように各々の処理システムは共通の課題に直面している。人口減少に伴う処理対象量の減少、必要経理削減の圧力、老朽化による改修・更新費用の増加など、持続可能性が難しくなっている。誰が考えも、汚水処理の統合化、汚水処理の統合化は避けられないのが事実である。これからは汚水処理の主体である下水処理場(全周約300カ所)をフルに活用し、汚水処理の効率化を図るべきである。これらについては、多くの下水処理場関係者から提案され、汚水の集中処理やヒストロロ水道処理システムから、いか付加価値を生み出すかが問われている。今回は下水道のポテンシャルを活用し、

「水とエネルギーと食料の三位一体」で考えなければならぬ。今までの下水道資源の活用は、大都市の大規模なシステムで実施されてきた。ところが、前述のように、人口減少下の地方創生に合致した個別分散型システムの活用が必須である。以下に一例を紹介する。

現在、汚水量の多い大きな下水処理場では、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)によりメタン発酵で発電収入を得ているが、汚泥を亜臨界水処理で前処理し、20%パッチ処理をするなど発生メタンガスが約2倍に増加する試験結果が出ている。亜臨界水処理で低分子化された有機物がメタン菌に吸収分解されやすくなるからである。このように亜臨界水処理は下水汚泥のもつポテンシャルを最大限に引き出せる技術である。

「亜臨界水処理で和牛の飼料製造」エースクリンの挑戦

北海道北見市のエースクリン(中井英治社長)は、下水汚泥やポンプ場の清掃など廃棄物の収集・運搬、中間処理を手掛けている。本邦初の面白い挑戦をしている。

「おわりに」

全国300カ所の下水処理場から、毎日多くの下水汚泥が排出されている。下水汚泥は最高の有機資源であり、宝の山である。新しい技術の採用で地域創生の主役に変わる可能性を秘めている。繰り返される「水とエネルギーと食料の三位一体」のポリシールに基づき、汚水の浄化はもろろん、地産エネルギーの創出、さらに地域の農産物、果実などへの栽培で、どんな肥料が必要か、地域に根ざした個別必要のシステムは、あるべきか、固定観念を捨てて新しい技術開発とともに地域創生に貢献する果敢な取り組みに期待したい。

# 下水汚泥は「宝の山」

グローバルウォータージャパン代表(国連アクトカルアドバイザー)吉村 和就

2017年度末における日本の下水処理人口普及率は90.9%と、下水道集約排水施設等によるものが3.4%、各処理別みると、下水道4万人(同2.7%)、コミュニティプラントによるものが21万人(78.8%)と初めて1億人を突破(同0.2%)、浄化槽による...

地方創生(新産業の創出・雇用の促進)について提案してみたい。

人口減少化における「既存下水道資産の活用」

日本の下水処理システム(下水道、農業集約排水処理、浄化槽など)は、先に述べたように各々の処理システムは共通の課題に直面している。人口減少に伴う処理対象量の減少、必要経理削減の圧力、老朽化による改修・更新費用の増加など、持続可能性が難しくなっている。誰が考えも、汚水処理の統合化、汚水処理の統合化は避けられないのが事実である。これからは汚水処理の主体である下水処理場(全周約300カ所)をフルに活用し、汚水処理の効率化を図るべきである。これらについては、多くの下水処理場関係者から提案され、汚水の集中処理やヒストロロ水道処理システムから、いか付加価値を生み出すかが問われている。今回は下水道のポテンシャルを活用し、

「水とエネルギーと食料の三位一体」で考えなければならぬ。今までの下水道資源の活用は、大都市の大規模なシステムで実施されてきた。ところが、前述のように、人口減少下の地方創生に合致した個別分散型システムの活用が必須である。以下に一例を紹介する。

現在、汚水量の多い大きな下水処理場では、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)によりメタン発酵で発電収入を得ているが、汚泥を亜臨界水処理で前処理し、20%パッチ処理をするなど発生メタンガスが約2倍に増加する試験結果が出ている。亜臨界水処理で低分子化された有機物がメタン菌に吸収分解されやすくなるからである。このように亜臨界水処理は下水汚泥のもつポテンシャルを最大限に引き出せる技術である。

「亜臨界水処理で和牛の飼料製造」エースクリンの挑戦

北海道北見市のエースクリン(中井英治社長)は、下水汚泥やポンプ場の清掃など廃棄物の収集・運搬、中間処理を手掛けている。本邦初の面白い挑戦をしている。

「おわりに」

全国300カ所の下水処理場から、毎日多くの下水汚泥が排出されている。下水汚泥は最高の有機資源であり、宝の山である。新しい技術の採用で地域創生の主役に変わる可能性を秘めている。繰り返される「水とエネルギーと食料の三位一体」のポリシールに基づき、汚水の浄化はもろろん、地産エネルギーの創出、さらに地域の農産物、果実などへの栽培で、どんな肥料が必要か、地域に根ざした個別必要のシステムは、あるべきか、固定観念を捨てて新しい技術開発とともに地域創生に貢献する果敢な取り組みに期待したい。

# 亜臨界水領域の高温・高圧水蒸気を活用 MRM亜臨界水反応資源再生装置

有機性廃棄物を安全に処理し、資源として再活用(資源循環)



# G-8 INTERNATIONAL TRADING株式会社

〒254-0807 神奈川県平塚市代官町9-26 M宮代会館2F TEL0463(25)0969 E-mail:info@g8inter.co.jp http://g8inter.co.jp/

